



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月3日

上場会社名 株式会社 あみやき亭  
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 松井 貴志

TEL 0568-32-8800

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,538	32.3	422		701	47.2	132	79.0
2022年3月期	21,564	2.6	3,382		1,328		627	

(注) 包括利益 2023年3月期 132百万円 (79.0%) 2022年3月期 627百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.29		0.7	2.8	1.5
2022年3月期	91.62		3.1	5.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,865	20,066	80.7	2,930.19
2022年3月期	24,546	20,140	82.0	2,940.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,066百万円 2022年3月期 20,140百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,031	1,105	311	4,445
2022年3月期	1,170	808	282	3,813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		20.00	30.00	205	32.7	1.0
2023年3月期		10.00		30.00	40.00	273	207.4	1.4
2024年3月期(予想)		20.00		40.00	60.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,890	23.8	750		790	344.6	400		58.41
通期	34,600	21.2	1,800	326.4	1,880	168.2	970	634.4	141.64

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	6,848,800 株	2022年3月期	6,848,800 株
2023年3月期	481 株	2022年3月期	446 株
2023年3月期	6,848,351 株	2022年3月期	6,848,354 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しつつありましたが、感染の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰、更には急激な円安による輸入品価格の上昇も加わり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、行動制限の緩和で、需要回復の兆しが見られたものの、コロナ禍における消費者行動の変化による来店機会の減少や原材料費、光熱費及び人件費の急激な上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コロナ後を見据えて「事業ポートフォリオ」の最適化に伴い、新規出店5店舗、業態転換11店舗、撤退16店舗を実施いたしました。なかでもステーキのファーストフード業態「感動の肉と米」では、12店舗開店(新規5店舗、業態転換7店舗)し、確かな手応えを感じております。

また、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指し、「食肉のプロ集団」の仕入ルートと加工技術を生かした和牛商品等の連続投入により、いつご来店いただいても新しい発見ができる「本物のお肉の味」を提供してまいりました。

さらに、お客様の利便性向上を目指し、特急レーン・配膳ロボット・モバイルオーダーなどの店舗のDX化(機械化)を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、28,538百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益422百万円(前年同期営業損失3,382百万円)、経常利益701百万円(前年同期比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益132百万円(前年同期比79.0%減)となりました。また、当連結会計年度末の店舗数は、255店舗となりました。

なお、3月に株式譲渡契約を締結いたしました株式会社ニュールックは横浜市のホルモン行列店である「野毛ホルモンセンター」をはじめとした焼肉・ホルモン・焼鳥業態等の店舗を横浜市エリア中心に直営19店舗、FC9店舗展開しております。

これにより、当社関東地区における営業基盤を強化できること、また、シナジー効果を発揮したグループ商品開発力の更なる強化を図るとともに当社グループの一層の成長を目指してまいります。

### <焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、167店舗であります。内訳は、「あみやき亭」97店舗、「あみやき亭PLUS」3店舗、「どんどん」16店舗、「ほるとん屋」14店舗、「スエヒロ館」24店舗、「かるび家」1店舗、「ブラックホール」5店舗、「ホルモン青木」他7店舗であります。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、21,094百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

### <焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、42店舗であります。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、2,562百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

<レストラン事業>

レストラン事業の当連結会計年度末の店舗数は、36店舗であります。

内訳は、当社が経営するステーキのファーストフード「感動の肉と米」19店舗、ステーキ・ハンバーグレストラン「スエヒロ館」1店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストラン「スエヒロ館」16店舗であります。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は3,741百万円(前年同期比87.9%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、10店舗であります。

内訳は、当社が経営する精肉小売店「お肉の工場直売市」1店舗、しゃぶしゃぶ店「しゃぶ亭ふふふ」2店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する居酒屋「楽市」2店舗、寿司業態の「すしまみれ」3店舗、イタリアンレストラン「Capitolo 2 dal SpaccaNapoli」1店舗、ダイニング1店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は1,140百万円(前年同期比91.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、24,865百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,784百万円、有形固定資産7,159百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,799百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,348百万円、未払金及び未払費用1,221百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、20,066百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金15,168百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,445百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,031百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が336百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,105百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が1,085百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、311百万円となりました、これは主に、配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの着用が3月より個人の判断となり、5月には感染症分類の5類化など、消費者マインドは回復傾向にあること及び賃金上昇の動きに期待する一方、地政学的リスクに伴う物価上昇、原材料高騰や人手不足の深刻化など、引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。

このような環境の下、当社グループは、2023年3月期から本格的に取り組んでおります「事業ポートフォリオ」の最適化、既存店の収益拡大を目指した店舗DXをはじめとする「店舗構造改革」を引き続き実施してまいります。

なお、次期の新規出店計画につきましては、「感動の肉と米」を中心に業態転換を含め15店舗を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高34,600百万円(前期比21.2%増)、営業利益1,800百万円(前期比326.4%増)、経常利益1,880百万円(前期比168.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円(前期比634.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,238	9,784
預け金	74	161
売掛金	2	—
商品及び製品	65	83
原材料及び貯蔵品	1,159	1,892
未収入金	1,579	887
その他	313	249
流動資産合計	12,434	13,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,770	3,589
構築物（純額）	213	229
機械及び装置（純額）	258	251
車両運搬具（純額）	11	10
工具、器具及び備品（純額）	237	352
土地	2,709	2,709
建設仮勘定	15	15
有形固定資産合計	7,216	7,159
無形固定資産		
ソフトウェア	11	8
のれん	721	643
その他	15	12
無形固定資産合計	749	663
投資その他の資産		
投資有価証券	5	—
長期貸付金	299	249
繰延税金資産	1,374	1,312
差入保証金	1,447	1,436
投資不動産	298	296
その他	721	689
投資その他の資産合計	4,146	3,984
固定資産合計	12,112	11,807
資産合計	24,546	24,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,089	1,348
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	69	28
未払金及び未払費用	1,216	1,221
未払法人税等	365	97
契約負債	77	73
賞与引当金	147	139
株主優待引当金	6	5
その他	285	814
流動負債合計	3,558	4,030
固定負債		
長期借入金	26	—
リース債務	306	260
退職給付に係る負債	6	7
資産除去債務	440	443
その他	66	58
固定負債合計	847	768
負債合計	4,406	4,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	15,241	15,168
自己株式	△1	△1
株主資本合計	20,140	20,066
純資産合計	20,140	20,066
負債純資産合計	24,546	24,865



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,564	28,538
売上原価	8,573	11,025
売上総利益	12,991	17,513
販売費及び一般管理費	16,374	17,091
営業利益又は営業損失(△)	△3,382	422
営業外収益		
受取利息	2	2
受取賃貸料	57	36
助成金収入	4,609	211
協賛金収入	9	3
その他	39	29
営業外収益合計	4,717	283
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	2	2
匿名組合投資損失	4	1
営業外費用合計	7	4
経常利益	1,328	701
特別利益		
固定資産売却益	0	4
受取保険金	1	1
受取補償金	210	—
特別利益合計	211	5
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	10
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	8	26
減損損失	628	326
賃貸借契約解約損	3	3
その他	—	1
特別損失合計	640	369
税金等調整前当期純利益	899	336
法人税、住民税及び事業税	316	143
法人税等調整額	△44	61
法人税等合計	271	204
当期純利益	627	132
親会社株主に帰属する当期純利益	627	132

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	627	132
包括利益	627	132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627	132

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,473	2,426	14,819	△1	19,718	19,718
当期変動額						
剰余金の配当			△205		△205	△205
親会社株主に帰属する当期純利益			627		627	627
自己株式の取得				△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	422	△0	421	421
当期末残高	2,473	2,426	15,241	△1	20,140	20,140

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,473	2,426	15,241	△1	20,140	20,140
当期変動額						
剰余金の配当			△205		△205	△205
親会社株主に帰属する当期純利益			132		132	132
自己株式の取得				△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	△73	△0	△73	△73
当期末残高	2,473	2,426	15,168	△1	20,066	20,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899	336
減価償却費	740	797
減損損失	628	326
のれん償却額	78	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△8
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
有形固定資産除却損	8	26
受取利息	△2	△2
支払利息	0	0
助成金収入	△4,609	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△762	△750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	252
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△79	70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△582	523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	4
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△53	△22
その他	77	35
小計	△3,433	1,445
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	11	13
助成金の受取額	4,744	1,026
法人税等の支払額	△154	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△10,500
定期預金の払戻による収入	10,500	10,500
有形固定資産の取得による支出	△739	△1,085
有形固定資産の除却による支出	△38	△29
差入保証金の差入による支出	△33	△36
差入保証金の回収による収入	67	36
貸付けによる支出	△24	-
その他	△40	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33	△67
リース債務の返済による支出	△42	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△205	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	614
現金及び現金同等物の期首残高	3,733	3,813
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
現金及び現金同等物の期末残高	3,813	4,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」、「焼鳥事業」及び「レストラン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「どんどん」「焼肉スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。「レストラン事業」はステーキとハンバーグを提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「レストランスエヒロ館」「感動の肉と米」を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	焼肉	焼鳥	レストラン	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	17,249	1,732	1,993	20,975	595	21,570	—	21,570
その他の収益	△3	0	△2	△5	△0	△6	—	△6
外部顧客への売上高	17,245	1,732	1,991	20,969	595	21,564	—	21,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,245	1,732	1,991	20,969	595	21,564	—	21,564
セグメント損失 (△)	△2,108	△628	△282	△3,019	△285	△3,304	△78	△3,382
セグメント資産	7,712	333	1,771	9,818	367	10,185	14,361	24,546
その他の項目								
減価償却費	580	51	83	716	24	740	—	740
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	476	29	192	698	70	768	38	806

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおりません。
2. セグメント損失の調整額△78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額14,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円については本社等の設備投資額であります。
5. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	焼肉	焼鳥	レストラン	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,091	2,562	3,739	27,393	1,140	28,533	—	28,533
その他の収益	2	0	1	4	0	4	—	4
外部顧客への売上高	21,094	2,562	3,741	27,397	1,140	28,538	—	28,538
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,094	2,562	3,741	27,397	1,140	28,538	—	28,538
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	422	48	114	585	△86	499	△77	422
セグメント資産	7,828	301	2,171	10,301	286	10,587	14,278	24,865
その他の項目								
減価償却費	610	42	124	777	20	797	—	797
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	545	7	474	1,027	△4	1,022	50	1,073

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額14,182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円については本社等の設備投資額であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,940.91円	2,930.19円
1株当たり当期純利益金額	91.62円	19.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	627	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	627	132
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848



(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、株式会社ニュールックの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニュールック

事業の内容 飲食業(焼肉・ホルモン・焼鳥業態等)

②企業結合を行う主な理由

本件株式取得により、今後、横浜市エリアでの営業基盤を強化できること、また、同社の特色ある商品企画力を当社グループ各業態に投入し、シナジー効果を発揮したグループ商品開発力の更なる強化を図るとともに当社グループの一層の成長を目指してまいります。

③企業結合日

2023年4月28日(予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、当事者間の契約によって非開示としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で、現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。